

平成19年11月期 中間決算短信

平成19年7月24日

上場会社名 株式会社 キャンドゥ 上場取引所 東
 コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城戸 博司 TEL (03) 5944-4112
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 武藤 真朗 配当支払開始予定日 平成19年8月27日
 半期報告書提出予定日 平成19年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月中間期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年5月31日)

(注) 当社は、平成19年5月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成18年5月中間期及び平成18年11月期の数値並びに対前年中間期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	34,090	—	861	—	1,021	—	138	—
18年5月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年11月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月中間期	868	90	731	03
18年5月中間期	—	—	—	—
18年11月期	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 0百万円 18年5月中間期 -百万円 18年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年5月中間期	25,399	9,859	9,859	38.8	61,929	02		
18年5月中間期	—	—	—	—	—	—	—	
18年11月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 19年5月中間期 9,842百万円 18年5月中間期 -百万円 18年11月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年5月中間期	1,243	△1,088	△99	2,699				
18年5月中間期	—	—	—	—				
18年11月期	—	—	—	—				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年11月期	0	00	750	00	0	00	750	00	1,500	00
19年11月期	0	00	750	00	—	—	—	—	—	—
19年11月期(予想)	—	—	—	—	0	00	750	00	1,500	00

3. 平成19年11月期の連結業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	67,580	—	1,526	—	1,786	—	105	—	662	82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ㈱ル・プリュ）

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月中間期 159,202株 18年5月中間期 159,204株 18年11月期 159,204株

② 期末自己株式数 19年5月中間期 0株 18年5月中間期 2株 18年11月期 2株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年5月中間期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	34,117	1.7	888	△36.0	1,059	△19.9	176	△38.4
18年5月中間期	33,544	0.4	1,388	△2.2	1,323	△11.7	286	△51.0
18年11月期	66,574	—	1,987	—	2,103	—	500	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年5月中間期	1,109	10
18年5月中間期	1,819	96
18年11月期	3,158	80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年5月中間期	23,634	9,897	9,897	9,748	41.9	62,169	22	
18年5月中間期	23,304	9,748	9,748	9,840	41.8	61,230	51	
18年11月期	23,560	9,840	9,840	9,836	41.8	61,812	66	

（参考）自己資本 19年5月中間期 9,894百万円 18年5月中間期 9,742百万円 18年11月期 9,836百万円

2. 平成19年11月期の個別業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	66,500	△0.1	1,606	△19.2	1,906	△9.4	424	△15.1	2,666	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな拡大基調が続きましたが、個人所得への波及効果は弱く個人消費は横ばい圏での推移にとどまりました。

こうした中当社は、既存店売上高の維持、回復に向けて、主力である日用雑貨の取扱アイテム数を増加させ品揃えの一層の充実を図り、アイテム増を全店に浸透させるため店長会議等を通じた店長教育に力を注ぎました。しかしながら、加工食品の売上高が低調に推移するなど、全体として当中間期においては既存店回復には及びませんでした。新価格帯商品導入を伴う改装リフレッシュは、一定の効果をあげたものの導入店舗数は想定を下回りました。当社の新規出店は上期26店舗の計画に対して23店舗にとどまり、退店は計画20店舗に対して実績27店舗と上回ったため、店舗数純増は+16店舗の計画に対して△4店舗と純減となりました。以上の通り、既存店売上高、店舗数純増とも計画を下回ったことにより、売上高は計画未達となりました。

売上総利益率は35.6%とほぼ計画どおりの推移でしたが、販売費及び一般管理費は人件費等の固定費負担が上昇しました。営業外収益では、為替相場が円安傾向で推移したためデリバティブの評価益76百万円およびその実現に伴う為替差益31百万円を計上しました。特別損失では、退店及び改装による固定資産除却損213百万円のほか、不採算店の追加発生による店舗資産の減損損失324百万円等を計上しております。

以上の結果、当中間期の連結損益は売上高340億90百万円、営業利益8億61百万円、経常利益10億21百万円、中間純利益1億38百万円となりました。売上高の構成は、直営店売上高298億70百万円（構成比率87.6%）、F C店売上高41億36百万円（構成比率12.1%）、その他売上高83百万円（構成比率0.3%）であります。当中間期より連結財務諸表を作成しているため前年同期比較は記載しておりません。なお、子会社株式のみなし取得日が同社の中間期末日であるため当中間期の業績には子会社の業績は反映されておりませんが、中間連結財務諸表を作成する上で必要な調整により中間連結損益計算書は個別の中間損益計算書と差異が生じております。

また、当中間期の当社新規出店は23店舗（直営店17店舗、F C店6店舗）、子会社取得による直営店増加45店舗（うち12店舗は当期中に退店予定）、当中間期末現在の店舗数は864店舗（直営店631店舗、F C店233店舗）となりました。

(通期の見通し)

今後のわが国経済は、世界経済の安定を背景に緩やかな拡大傾向が持続すると見られるものの、個人消費の動向は楽観できず、小売業界には引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。こうした中当社グループは、既存店の立て直しを中心に収益力、成長力の回復を目指してまいります。そのため、出店は抑制するとともに不振店舗のスクラップを加速いたします。差別化のポイントである商品力については、100円を基本としながらも柔軟な価格帯設定でアイテム数と品質を一段と強化していきます。店舗運営においては、接客、商品補充、店舗クリーンといった基本の徹底を浸透させながら、POSシステムの活用による店舗運営の効率化を図ります。なお、株式会社ル・プリュは当期中に不採算店舗のスクラップ、継続店舗の全店改装、商品調達の見直しを完了し、来期以降の業績に寄与する予定ですが、当期はこれらの構造改編に伴う費用及び損失発生が先行いたします。

以上により、通期の連結業績は、売上高675億80百万円、経常利益17億86百万円、当期純利益1億5百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により12億43百万円増加、投資活動において既存店改装投資等により10億88百万円減少、財務活動により99百万円減少し、期末残高26億99百万円と期首残高比55百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は12億43百万円となりました。

加算項目は税金等調整前中間純利益4億55百万円、減価償却費4億74百万円、固定資産減損損失3億24百万円、固定資産除却損213百万円等であり、減算項目は法人税等の支払額が3億72百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億88百万円となりました。

内訳は、新規出店及び既存店改装等による有形固定資産の取得9億67百万円、中国現地法人への出資による支出1億78百万円、株式会社ル・プリュを連結子会社化したことによる資金の増加3億20百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は配当金の支払による99百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年11月期 (個別)		平成18年11月期 (個別)		平成19年11月期 (連結)
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	38.6	39.4	41.8	41.8	38.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	77.3	89.7	94.3	67.0	58.9
債務償還年数 (年)	—	1.7	—	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／通期営業キャッシュ・フロー

※ 平成19年11月期より連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。

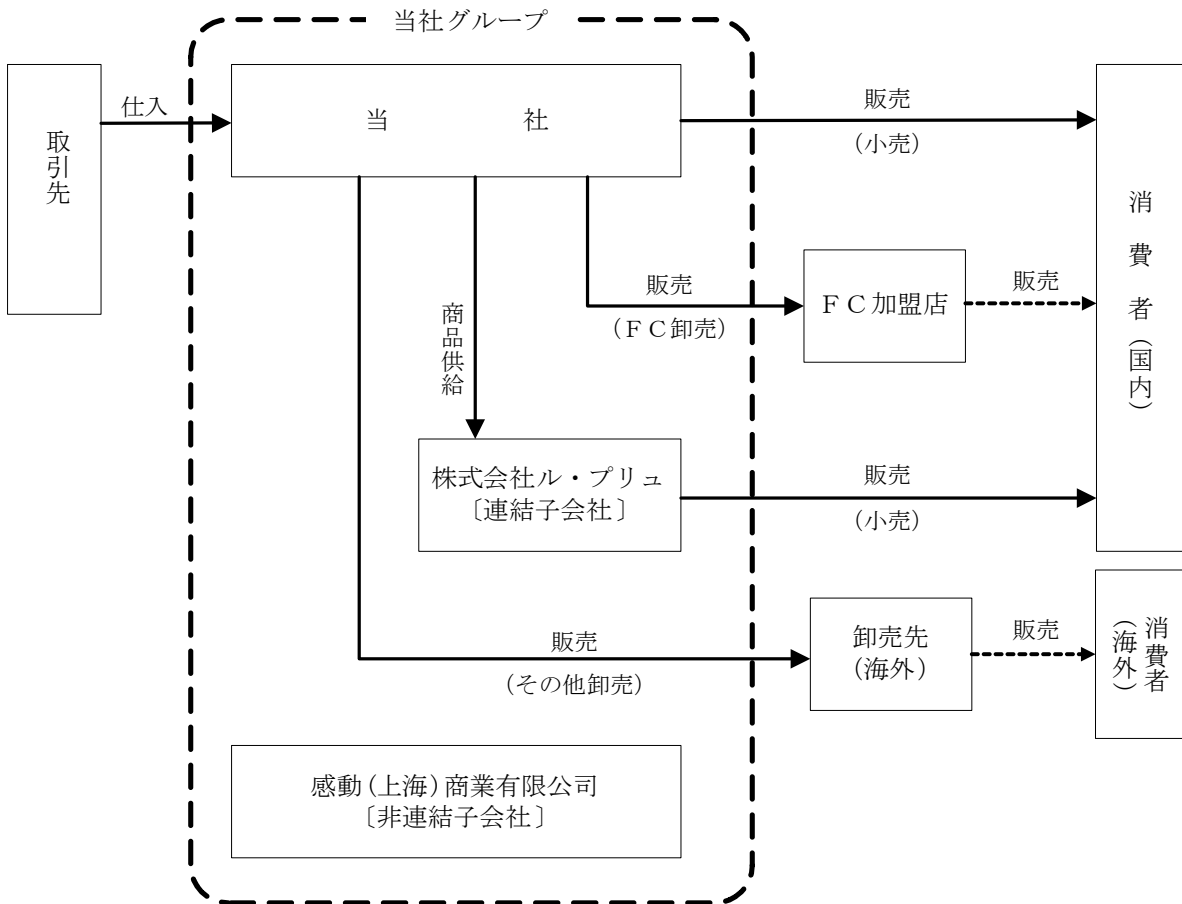
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいります。当期は主として特別損失により減益の見通しですが、配当の安定性に配慮して、期初の予想どおり中間配当金は750円、期末配当金は750円を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社は、当中間期において、商品調達力の強化及び小売店舗展開等を目的として中国現地法人を設立し、また国内においては関西圏を中心とした店舗網拡充のため株式会社クリスタルショップ（株式会社ル・プリュに社名変更）の全株式を取得しました。以上により、当社グループは株式会社キャンドウ（当社）と国内子会社1社、海外子会社1社で構成され、「100円ショップ キャン★ドウ」のチェーン展開を中軸として日用雑貨および加工食品の小売事業、卸売事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売事業を営むほか、F C加盟店への卸販売、また、同じく「100円ショップ ル・プリュ」のチェーン展開事業を営む株式会社ル・プリュ（連結子会社）への商品供給を行っております。この他、海外の小売業者への卸販売も手がけております。なお、中国現地法人である感動（上海）商業有限公司（非連結子会社）は、当中間期においては事業の準備段階にあり取引は発生しておりません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、市場や外部環境の変化に適応していくことを通じて、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、中期的に営業利益率5%を目指すとともに、資本効率も重視して総資本経常利益率10%を確保することを目標とし、企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。お客様のニーズの変化に対応するためには、100円という単一価格へのこだわりからも脱却し、お客様が求める商品をより低価格で便利に楽しくご提供するという商売の基本を追求してまいります。

① 消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

② 出店形態の多様化

出店形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に努めます。

③ 人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

④ 情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、目標とする経営指標を実現し、安定した成長を継続するために、既存店売上高の回復を最重要課題と認識しております。そのための最大のポイントは商品力であり、価格帯にとらわれず売れ筋となる新商品を幅広く導入してアイテム数増加を推進するとともに、既存の商品ラインナップについてもPOS販売データに基づく見直しを行い、本部主導で店頭の商品陳列最適化を目指します。

また、採用環境が厳しさを増す中、確保した人財を育成する仕組みを常に見直し、改善してまいります。同時に、POSシステムによる自動発注機能の導入、店舗基盤システムのバージョンアップ等により店舗運営の効率化を推進します。

出店に関しては、物件調査を精緻化し、不採算店舗の発生を未然に防ぐ体制を築きます。また、将来のさらなる成長を見据え、海外への出店及び商品供給にも取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		2,709,652		
2. 受取手形及び売掛金		498,526		
3. たな卸資産		7,059,358		
4. 未収入金		2,306,437		
5. 繰延税金資産		151,278		
6. その他		444,168		
貸倒引当金		△52		
流動資産合計			13,169,369	51.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		3,735,463		
(2) 車両運搬具		81		
(3) 工具器具備品		2,225,162		
(4) 土地		260,672	6,221,380	24.5
2. 無形固定資産		129,991	129,991	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		164,560		
(2) 関係会社出資金		178,212		
(3) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		13,925		
(4) 敷金保証金		4,863,087		
(5) 繰延税金資産		453,992		
(6) その他		216,616		
貸倒引当金		△11,511	5,878,883	23.2
固定資産合計			12,230,255	48.2
資産合計			25,399,625	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		7,910,769	
2. 未払金		656,949	
3. 未払費用		689,740	
4. 一年内償還予定 新株予約権付社債		3,603,000	
5. 未払法人税等		491,509	
6. その他		211,629	
流動負債合計		13,563,598	53.4
II 固定負債			
1. 退職給付引当金		255,690	
2. 繰延税金負債		170	
3. 負ののれん		1,421,742	
4. その他		299,200	
固定負債合計		1,976,803	7.8
負債合計		15,540,402	61.2
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		2,718,759	
2. 資本剰余金		2,756,129	
3. 利益剰余金		4,381,012	
株主資本合計		9,855,902	38.8
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		3,321	
評価・換算差額等合計		3,321	0.0
純資産合計		9,859,223	38.8
負債純資産合計		25,399,625	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			34,090,485	100.0
II 売上原価			21,952,496	64.4
売上総利益			12,137,988	35.6
III 販売費及び一般管理費			11,276,886	33.1
営業利益			861,102	2.5
IV 営業外収益				
1. 受取利息		12,772		
2. 事務手数料収入等		36,724		
3. 受取地代家賃		5,460		
4. 為替差益		31,628		
5. デリバティブ差益		76,844		
6. 雑収入		6,475		
7. その他		466	170,371	0.5
V 営業外費用				
1. 雑損失		9,122		
2. その他		877	10,000	0.0
経常利益			1,021,473	3.0
VI 特別利益				
1. 有形固定資産売却益		257		
2. 営業補償金収入		52,388	52,646	0.1
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損		213,675		
2. 長期前払費用償却		905		
3. 減損損失		324,538		
4. 立退料		80,000	619,119	1.8
税金等調整前中間純利益			455,000	1.3
法人税、住民税及び事業税		421,639		
法人税等調整額		△104,969	316,670	0.9
中間純利益			138,329	0.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	4,362,482	△398	9,836,973
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△119,401		△119,401
中間純利益			138,329		138,329
自己株式の処分			△398	398	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	18,529	398	18,928
平成19年5月31日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	4,381,012	—	9,855,902

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高（千円）	3,528	195	3,724	9,840,698
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△119,401
中間純利益	—	—	—	138,329
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△207	△195	△403	△403
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△207	△195	△403	18,524
平成19年5月31日 残高（千円）	3,321	—	3,321	9,859,223

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		455,000
減価償却費		474,872
長期前払費用償却額		26,174
貸倒引当金の減少額		△59
役員賞与引当金の減少額		△11,000
退職給付引当金の増加額		12,675
受取利息及び受取配当金		△12,772
デリバティブ差益		△76,844
有形固定資産除却損		213,675
固定資産減損損失		324,538
長期前払費用償却額 (特別損失)		905
売上債権の増加額		△85,382
たな卸資産の増加額		△22,883
仕入債務の減少額		△39,798
未収入金の減少額		86,273
未払金の増加額		32,469
その他資産の純減少額		81,976
その他負債の純増加額		129,760
小計		1,589,580
利息及び配当金の受取額		10,042
法人税等の還付額		16,797
法人税等の支払額		△372,550
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,243,870

		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△967,676
無形固定資産の取得による支出		△46,010
投資有価証券の取得による支出		△140,000
貸付金(割賦売上債権)の発生による支出		△2,000
貸付金(割賦売上債権)の回収による収入		1,011
長期前払費用の支出		△10,160
敷金保証金の差入による支出		△148,418
敷金保証金の返還による収入		82,233
関係会社貸付金取得による支出		△47
関係会社出資による支出		△178,212
新規連結子会社取得による収入		320,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,088,523
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△99,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		△99,575
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		55,771
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,643,850
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	2,699,621

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ル・プリュ 株式会社ル・プリュは、全株式の取得により当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を同社の中間期末日としているため、当中間連結会計年度は、中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。当社に關連会社はなく、また非連結子会社 感動(上海)商業有限公司は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)から見て、持分法の適用から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
	③ たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による 原価法 店舗在庫品：売価還元法による 原価法

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 3年～39年 ・車両運搬具 4年 ・工具器具備品 3年～20年 <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	
※1. 有形固定資産の	千円
減価償却累計額	4,883,471
2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。	
	千円
当座貸越極度額	4,500,000
借入実行残高	—
差引額	4,500,000

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年12月1日
至 平成19年5月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの	千円
給与手当	1,390,318
雑給	2,604,554
地代家賃	3,421,531
※2. 有形固定資産売却益の内訳	千円
工具器具備品	257
計	257
※3. 固定資産除却損の内訳	千円
建物付随設備	20,741
工具器具備品	10,625
内部造作	104,772
退店撤去費用	67,043
その他	10,491
計	213,675

※4. 減損損失

当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	金額
東北3件	店舗	建物	12,166千円
関東36件	店舗	建物	253,633千円
近畿3件	店舗	建物	10,465千円
九州・沖縄 3件	店舗	建物	21,055千円
その他3件	店舗	建物	27,216千円

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額324,538千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9%)で割り引いて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株) (注)3	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	159,204	—	2	159,202
合計	159,204	—	2	159,202
自己株式				
普通株式(注)2	2	—	2	—
合計	2	—	2	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、消却によるものであります。

3. 当社は当中間連結会計年度より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式は当中間連結会計年度期首株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	119,401	750	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	119,401	利益剰余金	750	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 千円	
現金及び預金	2,709,652
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	10,030
現金及び現金同等物	<u>2,699,621</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末) (平成19年5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	18,534	24,560	6,026
合計	18,534	24,560	6,026

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	140,000

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間末) (平成19年5月31日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	1,313,982	59,507	59,507
合計		1,313,982	59,507	59,507

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	61,929円02銭
1株当たり中間純利益	868円90銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	731円03銭

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間純利益	
中間連結損益計算書上の 中間純利益(千円)	138,329
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	138,329
普通株式の期中平均株式数(株)	159,202
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(株)	
新株予約権付社債	30,025
普通株式増加数(株)	30,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成15年2月27日定時株主 総会決議ストックオプション 普通株式2,743株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		3,894,202		2,351,816		2,648,880	
2. 受取手形		2,695		100,417		—	
3. 売掛金		424,646		426,416		413,109	
4. たな卸資産		6,021,398		6,725,935		6,703,052	
5. 未収入金		2,272,357		2,239,878		2,308,682	
6. 繰延税金資産		161,910		151,278		160,922	
7. その他		302,581		336,463		337,971	
8. 貸倒引当金		△4,655		△52		△50	
流動資産合計		13,075,137	56.1	12,332,155	52.2	12,572,567	53.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,268,566		3,352,963		3,536,897	
(2) 器具備品	※1	1,934,781		2,127,856		2,089,900	
(3) 土地		191,213		260,672		191,213	
有形固定資産合計		5,394,561	23.2	5,741,493	24.3	5,818,011	24.7
2. 無形固定資産							
		119,047	0.5	129,093	0.5	105,088	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,650		162,400		22,750	
(2) 関係会社株式		—		32,078		—	
(3) 関係会社出資金		—		178,212		—	
(4) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		3,314		7,313		5,375	
(5) 敷金保証金		4,175,981		4,448,927		4,428,747	
(6) 繰延税金資産		258,281		453,992		339,104	
(7) その他		252,848		153,894		274,202	
(8) 貸倒引当金		△2,909		△4,899		△4,961	
投資その他の資産合計		4,716,166	20.2	5,431,919	23.0	5,065,218	21.5
固定資産合計		10,229,774	43.9	11,302,505	47.8	10,988,318	46.6
資産合計		23,304,912	100.0	23,634,660	100.0	23,560,885	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		923,593		1,041,262		1,015,785	
2. 買掛金		6,356,481		6,593,061		6,658,337	
3. 未払金		631,674		648,133		787,664	
4. 未払費用		586,160		614,986		589,952	
5. 新株予約権付社債		—		3,603,000		—	
6. 未払法人税等		670,173		489,035		378,327	
7. その他		266,928		192,824		140,803	
流動負債合計		9,435,011	40.5	13,182,305	55.8	9,570,871	40.6
II 固定負債							
1. 一年内償還予定 新株予約権付社債		3,603,000		—		3,603,000	
2. 退職給付引当金		202,220		255,690		243,015	
3. その他		316,500		299,200		303,300	
固定負債合計		4,121,720	17.7	554,890	2.3	4,149,315	17.6
負債合計		13,556,731	58.2	13,737,195	58.1	13,720,187	58.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,718,759	11.7	2,718,759	11.5	2,718,759	11.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,756,129		2,756,129		2,756,129	
資本剰余金合計		2,756,129	11.8	2,756,129	11.7	2,756,129	11.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,875		6,875		6,875	
(2) 繰越利益剰余金		4,261,456		4,412,378		4,355,607	
利益剰余金合計		4,268,332	18.3	4,419,254	18.7	4,362,482	18.5
4. 自己株式		△398	△0.0	—	—	△398	0.0
株主資本合計		9,742,822	41.8	9,894,143	41.9	9,836,973	41.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		7,028	0.0	3,321	0.0	3,528	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△1,669	△0.0	—	—	195	0.0
評価・換算差額等合計		5,358	0.0	3,321	0.0	3,724	0.0
純資産合計		9,748,181	41.8	9,897,464	41.9	9,840,698	41.8
負債純資産合計		23,304,912	100.0	23,634,660	100.0	23,560,885	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,544,938	100.0		34,117,477	100.0		66,574,127	100.0
II 売上原価			21,601,028	64.4		21,952,496	64.3		42,777,263	64.3
売上総利益			11,943,909	35.6		12,164,980	35.7		23,796,863	35.7
III 販売費及び一般管理費			10,555,387	31.5		11,276,886	33.1		21,809,591	32.7
営業利益			1,388,521	4.1		888,093	2.6		1,987,272	3.0
IV 営業外収益	※1		68,752	0.2		181,621	0.5		154,959	0.3
V 営業外費用	※2		133,988	0.4		10,000	0.0		39,023	0.1
経常利益			1,323,285	3.9		1,059,714	3.1		2,103,208	3.2
VI 特別利益	※3		40,446	0.1		52,646	0.1		77,702	0.1
VII 特別損失	※4・5		606,710	1.8		619,119	1.8		891,994	1.4
税引前中間(当期)純利益			757,021	2.2		493,241	1.4		1,288,916	1.9
法人税、住民税及び事業税		616,497			421,639			1,013,553		
法人税等調整額		△146,180	470,317	1.4	△104,969	316,670	0.9	△224,893	788,659	1.1
中間(当期)純利益			286,704	0.8		176,571	0.5		500,256	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成17年11月30日 残高 (千円)	2,521,062	2,558,432	2,558,432	6,875	4,152,638	4,159,513	—	9,239,008	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	197,697	197,697	197,697	—	—	—	—	395,394	
剰余金の配当	—	—	—	—	△155,886	△155,886	—	△155,886	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△22,000	△22,000	—	△22,000	
中間純利益	—	—	—	—	286,704	286,704	—	286,704	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△398	△398	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	197,697	197,697	197,697	—	108,818	108,818	△398	503,813	
平成18年5月31日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	4,261,456	4,268,332	△398	9,742,822	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	9,964	—	9,964	9,248,972
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	395,394
剰余金の配当	—	—	—	△155,886
利益処分による役員賞与	—	—	—	△22,000
中間純利益	—	—	—	286,704
自己株式の取得	—	—	—	△398
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	△2,935	△1,669	△4,605	△4,605
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,935	△1,669	△4,605	499,208
平成18年5月31日 残高 (千円)	7,028	△1,669	5,358	9,748,181

当中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	4,355,607	4,362,482	△398	9,836,973	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△119,401	△119,401	—	△119,401	
中間純利益	—	—	—	—	176,571	176,571	—	176,571	
自己株式の消却	—	—	—	—	△398	△398	398	—	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	56,771	56,771	398	57,169	
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	4,412,378	4,419,254	—	9,894,143	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,528	195	3,724	9,840,698
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△119,401
中間純利益	—	—	—	176,571
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	△207	△195	△403	△403
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△207	△195	△403	56,766
平成19年5月31日 残高 (千円)	3,321	—	3,321	9,897,464

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年11月30日 残高 (千円)	2,521,062	2,558,432	2,558,432	6,875	4,152,638	4,159,513	—	9,239,008	
事業年度中の変動額									
新株の発行	197,697	197,697	197,697	—	—	—	—	395,394	
剰余金の配当	—	—	—	—	△275,287	△275,287	—	△275,287	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△22,000	△22,000	—	△22,000	
当期純利益	—	—	—	—	500,256	500,256	—	500,256	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△398	△398	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	197,697	197,697	197,697	—	202,969	202,969	△398	597,964	
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	4,355,607	4,362,482	△398	9,836,973	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	9,964	—	9,964	9,248,972
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	395,394
剰余金の配当	—	—	—	△275,287
利益処分による役員賞与	—	—	—	△22,000
当期純利益	—	—	—	500,256
自己株式の取得	—	—	—	△398
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△6,435	195	△6,239	△6,239
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,435	195	△6,239	591,725
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,528	195	3,724	9,840,698

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		757,021	1,288,916
減価償却費		438,957	965,147
長期前払費用償却費		23,020	49,565
貸倒引当金の減少額		△301	△2,854
役員賞与引当金の増加額		—	—
退職給付引当金の増加額		39,413	80,209
受取利息及び受取配当金		△7,990	△18,311
デリバティブ差損益 (△益)		125,038	20,609
為替差益		△2,492	△6,098
固定資産除却損		173,933	303,691
減損損失		430,225	584,644
長期前払費用償却費 (特別損失)		2,551	3,658
売上債権の減少額 (△増加額)		26,803	41,035
関係会社売上債権の減少額 (△増加額)		—	—
未収入金の減少額 (△増加額)		159,834	122,159
棚卸資産の減少額 (△増加額)		12,226	△669,426
仕入債務の増加額 (△減少額)		120,104	514,153
未払金の増加額 (△減少額)		△116,840	98,182
関係会社立替金の減少額 (△増加額)		—	—
その他資産の純増加額		△2,124	△64,545
その他負債の純増加額 (△減少額)		△125,829	△173,731
役員賞与の支払額		△22,000	△22,000
小計		2,031,552	3,115,005
利息及び配当金の受取額		6,076	15,373
法人税等の還付額		—	561
法人税等の支払額		△868,980	△1,558,443
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,168,649	1,572,497

		前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△890,474	△2,137,386
無形固定資産の取得による支出		△8,384	△21,723
貸付金(割賦売上債権)の発生による支出		—	—
貸付金(割賦売上債権)の回収による収入		3,890	6,863
長期前払費用の支出		△9,085	△73,944
出資金の差入による支出		△120	△120
出資金の返還による収入		—	70
敷金保証金の差入による支出		△330,549	△583,357
敷金保証金の返還による収入		135,337	177,429
有価証券の取得による支出		—	—
関係会社貸付金発生による支出		—	—
関係会社株式取得による支出		—	—
関係会社出資による支出		—	—
その他投資等の支出		△72	—
その他投資等の収入		11,000	11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,088,457	△2,621,167
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		27,995	27,995
配当金の支払額		△155,886	△273,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		△127,890	△245,360
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,088	6,098
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△42,610	△1,287,932
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,931,783	3,931,783
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,889,173	2,643,850

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 （投資不動産を含む） 定率法による減価償却を実施しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物14年～28年 ・建物附属設備 3年～24年 ・器具備品3年～20年 ・内部造作3年～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期において一括して費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期において一括して費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産又は、負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—————	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより当中間会計期間の営業利益、経常利益は8,199千円増加し、税引前中間純利益が422,025千円減少しております。なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は27,353千円増加し、税引前当期純利益が557,290千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表「純資産の部」表示)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は9,749,850千円です。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表「純資産の部」表示)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は9,840,502千円です。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
<p>※1. (1)有形固定資産の 千円 減価償却累計額 3,599,684</p> <p>(2)有形固定資産の 千円 減損損失累計額 423,913</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 4,000,000 借入実行残高 — <u>差引額 4,000,000</u></p>	<p>※1. (1)有形固定資産の 千円 減価償却累計額 4,358,116</p> <p>(2)有形固定資産の 千円 減損損失累計額 822,452</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 4,500,000 借入実行残高 — <u>差引額 4,500,000</u></p>	<p>※1. (1)有形固定資産の 千円 減価償却累計額 3,999,904</p> <p>(2)有形固定資産の 千円 減損損失累計額 557,871</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 4,000,000 借入実行残高 — <u>差引額 4,000,000</u></p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																
※1. 営業外収益のうち 主要なもの 千円 受取利息 7,990 事務手数料収入等 32,957 為替差益 10,202	※1. 営業外収益のうち 主要なもの 千円 受取利息 12,772 事務手数料収入等 47,974 デリバティブ差益 76,844 為替差益 31,628	※1. 営業外収益のうち 主要なもの 千円 受取利息 17,811 事務手数料収入等 67,783 投資不動産賃貸料 16,380 為替差益 31,907																																																																																
※2. 営業外費用のうち 主要なもの 千円 デリバティブ差損 125,038	※2. 営業外費用のうち 主要なもの 千円 雑損失 9,122	※2. 営業外費用のうち 主要なもの 千円 デリバティブ差損 20,609																																																																																
※3. 特別利益のうち 主要なもの 千円 営業補償金収入 40,144	※3. 特別利益のうち 主要なもの 千円 営業補償金収入 52,388	※3. 特別利益のうち 主要なもの 千円 営業補償金収入 75,733 貸倒引当金戻入益 1,969																																																																																
※4. 特別損失のうち 主要なもの 千円 固定資産除却損 173,933 減損損失 430,225	※4. 特別損失のうち 主要なもの 千円 固定資産除却損 213,675 減損損失 324,538	※4. 特別損失のうち 主要なもの 千円 固定資産除却損 303,691 減損損失 584,644																																																																																
※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道5件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>52,204千円</td> </tr> <tr> <td>東北7件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>32,323千円</td> </tr> <tr> <td>関東42件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>192,784千円</td> </tr> <tr> <td>中部11件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>82,646千円</td> </tr> <tr> <td>近畿7件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>48,926千円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>21,339千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	金額	北海道5件	店舗	建物	52,204千円	東北7件	店舗	建物	32,323千円	関東42件	店舗	建物	192,784千円	中部11件	店舗	建物	82,646千円	近畿7件	店舗	建物	48,926千円	その他2件	店舗	建物	21,339千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>12,166千円</td> </tr> <tr> <td>関東36件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>253,633千円</td> </tr> <tr> <td>近畿3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>10,465千円</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>21,055千円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>27,216千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	金額	東北3件	店舗	建物	12,166千円	関東36件	店舗	建物	253,633千円	近畿3件	店舗	建物	10,465千円	九州・沖縄3件	店舗	建物	21,055千円	その他3件	店舗	建物	27,216千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道6件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>54,774千円</td> </tr> <tr> <td>東北11件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>52,876千円</td> </tr> <tr> <td>関東55件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>271,243千円</td> </tr> <tr> <td>中部15件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>105,674千円</td> </tr> <tr> <td>近畿11件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>72,062千円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>28,013千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	金額	北海道6件	店舗	建物	54,774千円	東北11件	店舗	建物	52,876千円	関東55件	店舗	建物	271,243千円	中部15件	店舗	建物	105,674千円	近畿11件	店舗	建物	72,062千円	その他3件	店舗	建物	28,013千円
地域	主な用途	種類	金額																																																																															
北海道5件	店舗	建物	52,204千円																																																																															
東北7件	店舗	建物	32,323千円																																																																															
関東42件	店舗	建物	192,784千円																																																																															
中部11件	店舗	建物	82,646千円																																																																															
近畿7件	店舗	建物	48,926千円																																																																															
その他2件	店舗	建物	21,339千円																																																																															
地域	主な用途	種類	金額																																																																															
東北3件	店舗	建物	12,166千円																																																																															
関東36件	店舗	建物	253,633千円																																																																															
近畿3件	店舗	建物	10,465千円																																																																															
九州・沖縄3件	店舗	建物	21,055千円																																																																															
その他3件	店舗	建物	27,216千円																																																																															
地域	主な用途	種類	金額																																																																															
北海道6件	店舗	建物	54,774千円																																																																															
東北11件	店舗	建物	52,876千円																																																																															
関東55件	店舗	建物	271,243千円																																																																															
中部15件	店舗	建物	105,674千円																																																																															
近畿11件	店舗	建物	72,062千円																																																																															
その他3件	店舗	建物	28,013千円																																																																															
当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額430,225千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(8.7%)で割引いて算出しております。	当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額324,538千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9%)で割引いて算出しております。	当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額584,644千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(8.7%)で割引いて算出しております。																																																																																
6. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 412,142 無形固定資産 25,937	6. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 451,989 無形固定資産 22,004	6. 減価償却実施額 千円 有形固定資産 910,155 無形固定資産 53,236																																																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	155,886	3,318	—	159,204
合計	155,886	3,318	—	159,204
自己株式				
普通株式 (注)2	—	2	—	2
合計	—	2	—	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,318株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行による増加261株、転換社債に付される新株予約権の権利行使による増加3,057株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	155,886	1,000	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月13日 取締役会	普通株式	119,401	利益剰余金	750	平成18年5月31日	平成18年8月25日

当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	2	—	2	—
合計	2	—	2	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、消却によるものであります。

発行済株式の種類及び総数に関する事項、新株予約権及び自己新株予約権に関する事項、配当に関する事項については当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	155,886	3,318	—	159,204
合 計	155,886	3,318	—	159,204
自己株式				
普通株式（注）2	—	2	—	2
合 計	—	2	—	2

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,318株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行による増加261株、転換社債に付される新株予約権の権利行使による増加3,057株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	155,886	1,000	平成17年11月30日	平成18年2月24日
平成18年7月13日 取締役会	普通株式	119,401	750	平成18年5月31日	平成18年8月25日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	119,401	利益剰余金	750	平成18年11月30日	平成19年2月26日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）	当中間会計度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）	前事業年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 （平成18年5月31日現在） 千円 現金預金勘定 3,894,202 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △5,029 現金及び現金同等物 3,889,173	—	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成18年11月30日現在） 千円 現金預金勘定 2,648,880 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △5,029 現金及び現金同等物 2,643,850

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の転換 新株予約権付社債の転換によ る資本金増加額 183,458千円 新株予約権付社債の転換によ る資本準備金増加額 183,458千円 その他 84千円 <hr/> 新株予約権付社債の転換によ る新株予約権付社債の減少額 367,000千円	—————	2. 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の転換 新株予約権付社債の転換によ る資本金増加額 183,458千円 新株予約権付社債の転換によ る資本準備金増加額 183,458千円 その他 84千円 <hr/> 新株予約権付社債の転換によ る新株予約権付社債の減少額 367,000千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">900,414</td> <td style="text-align: right;">863,977</td> <td style="text-align: right;">36,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">900,414</td> <td style="text-align: right;">863,977</td> <td style="text-align: right;">36,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,946</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,946</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,826</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	900,414	863,977	36,437	合計	900,414	863,977	36,437		千円	1年内	39,946	1年超	—	合計	39,946		千円	支払リース料	84,000	減価償却費相当額	74,826	支払利息相当額	1,833	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 —————</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 —————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">60,217</td> <td style="text-align: right;">59,894</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,217</td> <td style="text-align: right;">59,894</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123,992</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,940</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,955</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	60,217	59,894	323	合計	60,217	59,894	323		千円	1年内	352	1年超	—	合計	352		千円	支払リース料	123,992	減価償却費相当額	110,940	支払利息相当額	1,955
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
器具備品	900,414	863,977	36,437																																																							
合計	900,414	863,977	36,437																																																							
	千円																																																									
1年内	39,946																																																									
1年超	—																																																									
合計	39,946																																																									
	千円																																																									
支払リース料	84,000																																																									
減価償却費相当額	74,826																																																									
支払利息相当額	1,833																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
器具備品	60,217	59,894	323																																																							
合計	60,217	59,894	323																																																							
	千円																																																									
1年内	352																																																									
1年超	—																																																									
合計	352																																																									
	千円																																																									
支払リース料	123,992																																																									
減価償却費相当額	110,940																																																									
支払利息相当額	1,955																																																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	16,800	28,650	11,850
合計	16,800	28,650	11,850

(当中間会計期間末) (平成19年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、その他有価証券で時価のあるもの及び時価評価されていない主な有価証券の内容については、当中間会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(前事業年度末) (平成18年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成18年11月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	16,800	22,750	5,950
合計	16,800	22,750	5,950

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間末) (平成18年5月31日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	6,526,380	△121,765	△121,765
合計		6,526,380	△121,765	△121,765

(当中間会計期間末) (平成19年5月31日現在)

当中間会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(前事業年度末) (平成18年11月30日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	6,769,104	△17,336	△17,336
合計		6,769,104	△17,336	△17,336

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

(1) ストックオプションの内容

	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 5,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成23年2月末日
権利行使価格 (円)	153,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

(1) ストックオプションの内容

	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 5,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成23年2月末日
権利行使価格 (円)	153,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 61,230円51銭	1株当たり純資産額 62,169円22銭	1株当たり純資産額 61,812円66銭
1株当たり中間純利益 1,819円96銭	1株当たり中間純利益 1,109円10銭	1株当たり当期純利益 3,158円80銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,508円82銭	1株当たり中間純利益 933円12銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,637円84銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
	286,704	176,571	500,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	286,704	176,571	500,256
期中平均株式数(株)	157,533	159,202	158,369
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権付社債	31,550	30,025	30,785
新株予約権	935	—	491
普通株式増加数(株)	32,485	30,025	31,277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年2月27日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式136株	平成15年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式2,743株	平成14年2月27日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式130株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>当社は、平成18年8月8日開催の取締役会において、商品調達力の強化及び小売店舗展開を目的として、中華人民共和国上海市に現地法人を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社名 感動（上海）商業有限公司</p> <p>(2) 事業内容 日用雑貨等の仕入・販売</p> <p>(3) 設立時期 平成18年10月（予定）</p> <p>(4) 資本金 1,500,000米ドル</p> <p>(5) 出資比率 当社100%</p>	—————	<p>当社は、平成18年8月8日開催の取締役会において、商品調達力の強化及び小売店舗展開を目的として、中華人民共和国上海市に現地法人を設立することを決議し、平成19年1月10日付で設立いたしました。</p> <p>(1) 会社名 感動（上海）商業有限公司</p> <p>(2) 事業内容 日用雑貨等の仕入・販売</p> <p>(3) 資本金 1,500,000米ドル</p> <p>(4) 出資比率 当社100%</p>

6. その他

該当事項はありません。